

IV-1

「生きる力（生きていく力）」を高める福祉教育（市民学習）の実践

現状と課題

- 学校教育の現場においては、子どもの心の教育への関心が高まっている。
- 東京都では全国で唯一、都立高校の必修科目として「奉仕」の授業を行っている。①社会に役立つ喜びと意義を知る、②社会に役立つための知識と能力を高める、③社会のさまざまな課題を知るとともにそれに立ち向かう意欲を高める、④さまざまな立場の人々と共に生きるための生き方を学ぶ、ことを目標とした科目となっているが、平成19年度の導入から6年目を迎えて福祉分野をテーマにしたいという関係教員からの要望は高いが、授業づくりに苦慮している状況もある。また、文部科学省においても高校1年生時にキャリア教育を導入し、自分自身や将来の生き方を考えるカリキュラムを検討している。さらに、平成6年に誕生した都立の総合高校のしくみのように、生徒一人ひとりの興味関心と進路選択に応じて充実した選択科目を提供する高校もみられる。公私立に関わらず、地域社会で自分たちで考えて行動していく力（生きる力）を高めるための教育の推進が求められている。
- 東社協では、「奉仕」の授業導入以降、東京ボランティア・市民活動センターにおいて学校からの相談に応じ、大学ボランティアセンターと連携した事業にも取り組んでいる。また、従来より子ども向けにわかりやすい表現を用いた福祉情報発信の取組みなどを通じて、小学生から高校生までの子どもに対して福祉について学び、考えるきっかけづくりを推進しているが、次世代への情報発信を充実強化していくことが課題となっている。

事業のねらい

東社協がこれまでに蓄積している福祉情報やネットワークを活用して福祉教育（市民学習）を推進することで、子どもたちが身近な地域での福祉参加をすすめ、人との関わりを通じた自己有用感を発見し、自信をもって社会の一員として生きていくことをめざす。

- (1) 子どもたちが、福祉について「学び」「考え」「行動できる」きっかけになるような教材開発をめざす。
 ※教材の中で取り上げる内容については、現在の社会福祉を取り巻く状況をふまえ、東社協として発信すべきものを十分に検討した上で盛り込む。
 ※教材には、子どもたちが「ふだんの暮らし」の中で取り組みやすい活動の具体例を盛り込み、「社会に対する気づき」や、日常の行動変容を通してよりよい社会づくりに参加できるよう促す。
- (2) 地域のさまざまな人材や社会資源を活かして区市町村社協、ボランティアセンターがさまざま団体等と学校との協働により、地域に根差した福祉教育（市民学習）の推進に取り組むことをめざす。

想定される実施事業

- (1) 都立高校の「奉仕」授業などで活用できる教材（教師向けの指導書を含む）等の開発
 - ①教育関係団体および福祉系学識経験者、区市町村社協（ボランティアセンターを含む）、関係団体等の協力のもと、「教材開発委員会（仮称）」を設置し、教材開発をすすめるとともに、効果的な指導方法の検討を行う。

- ②「モデル校」を指定し、開発した教材と指導方法の検証を行う。
- ③高校に限らず、小学校、中学校も対象とした福祉教育（市民学習）の推進につなげる。
- (2) 区市町村社協（ボランティアセンターを含む）や地域で活動するさまざまな団体等と学校との協働による子どもたちへの福祉教育（市民学習）の推進
- ①区市町村社協（ボランティアセンターを含む）で取組んでいる福祉教育（市民学習）について調査を行い、取組み状況を把握する。
- ②「モデル校（都立高校）」を指定し、主に「奉仕」の授業で、開発した教材を活用し、また講師派遣に協力するなど、学校と区市町村社協や地域で活動するさまざまな団体等との協働による福祉教育（市民学習）を展開する。単発授業に限らず、事前学習・体験学習・ふり返りといった一連の流れとしての授業へのかかわりも見据える。また、取組み事例をまとめた報告書を作成し、各都立高校へ配布することで、モデル校以外の学校への普及を促進する。
- ③「福祉教育相談窓口」を開設し、学校からの福祉教育についての相談が集まりやすく、かつ区市町村社協、ボランティアセンターにつながるきっかけを得やすくする。
- ④高校に限らず小学校、中学校も対象とした福祉教育（市民学習）の推進につなげる。
- (3) 東社協ウェブサイト等の情報ツールを活用した、本事業の進捗状況・課題・効果等の発信
- 取組みの中で生じた課題や得られた効果等については、即時性、双方向性を持った発信となるようにする。

年次計画

25年度	26年度	27年度
○「教材開発委員会（仮称）」		
○福祉教材（指導書を含む）の開発・配布		
○地区社協における福祉教育（市民学習）の取組み状況にかかる調査の実施・報告	○「モデル校」の指定 ○開発教材を活用しながら、学校と区市町村社協や地域で活動するさまざまな団体等との協働による福祉教育（市民学習）の展開 ○「福祉教育相談窓口」の設置	○特徴的な取組み事例をとりまとめた報告書の作成・高校への配布
○東社協ウェブサイト等で、取組みの中で生じた課題や得られた効果等について公開		

事業の概況

